

日本地域学会第41回（2004年）年次大会

日本地域学会第41回（2004年）年次大会は、2004年9月11日（土）・12日（日）、早稲田大学西早稲田キャンパスにおいて開催され、研究報告、シンポジウム等が行われた。

研究報告には、表題に人口（population）の語を含む次の7報告が含まれていた（○印は発表者）。

- 「地域間人口移動の複合分布モデル」 ○樋口洋一郎（東京工業大）
「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化について」 ○伊藤薫（岐阜聖徳学園大）
「モンゴルの市場経済化後における社会移動を考慮した人口動態に関する研究」
○ダワードルジ・ハシャバット（京都大・院）・青山吉隆・中川大・柄谷友香
「海面上昇による人口移動と経済損失の予測」 ○大野栄治（名城大）
「人口、環境ならびに経済発展－コモンプールアプローチによる分析視角－」
○中村光毅（中央大・院）・薮田雅弘
"Digital Divide in Malaysia: The Value of Using the Internet by the Urban and Rural Population"
○Tengku Mohamed Faziharudean (Graduate School, Waseda Univ.) and Hitoshi Mitomo
「中国における都市・農村別人口移動及びformal・informal部門別労働力・GDP・資本ストックの推計－三地域モデルによる研究－」
○鈴木雅勝（名古屋市立大・院・経済研究所）・福地崇生

樋口氏は、移動に関する世帯の意志決定の分布と移動を決定した世帯の規模の分布とが複合した現象として地域間人口移動をとらえていた。伊藤氏の分析は、沖縄県を除く46都道府県を9つの地域に分け、1955年から2000年までの国勢調査から推定される純移動率を被説明変数とし、所得だけでなく自然・社会環境アメニティをも説明変数とするものであった。ハシャバット（Davaadorj Khashbat）氏らの研究は、モンゴルのウランバートル市を対象に2020年までの将来人口推計を行うものであった。大野氏は、地球温暖化に注目し、伊勢湾周辺地域を対象にして1mの海面上昇がもたらす影響を予測した。なお、以上の4報告は「人口移動」のセッションを構成したものである。

中村氏らの研究は、家族規模を拡大する便益という観点から人口と環境との関係を考察する試みであった。Faziharudean氏らの研究は、マレーシアのケランタン州で実施されたインターネットの利用に対する支払意思額の調査を分析したものであった。鈴木氏らの研究は、中国の東部、中部、西部の各地域を都市と農村とに分割したうえで、データの限界に対応しつつ諸変数を推定するものであった。

これらの7報告のそれぞれについて、討論者2名が予め選ばれており、活発な質疑応答が行われた。

また、シンポジウムは「情報化の進展と地域再興の可能性－人はなぜ東京に集まるのか－」を表題とするものであったが、ここにおいても日本の人口に関する議論が行われた。（今井博之記）

第15回国際エイズ会議

タイのバンコク郊外で平成16年7月10日から7月17日にかけて開催された国際エイズ会議に、財団法人エイズ予防財団の派遣事業により参加した。もともとは医療的な側面に関する学会であった国際エイズ会議は、すでに15回を数えている。HIVが世界に蔓延し、その影響が極めて大きいために、会議は拡大を重ねて、単なる学術会議というよりは、社会的、政治的なムーブメントの場へと成長し